

平成31年度(令和元年度)

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,405,033,573		
減価償却累計額	△ 829,884,870	3,575,148,703	
構築物	54,066,569		
減価償却累計額	△ 4,609,182	49,457,387	
工具器具備品	158,119,822		
減価償却累計額	△ 37,081,599	121,038,223	
図書		505,841,673	
美術品・收藏品		17,595,000	
リース資産	454,879,764		
減価償却累計額	△ 190,404,814	264,474,950	
有形固定資産合計		4,533,555,936	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,942,479	
無形固定資産合計		15,942,479	
固定資産合計			4,549,498,415
II 流動資産			
現金及び預金		919,474,944	
未収学生納付金収入		11,251,800	
受託事業未収金		16,460,217	
その他未収金		43,397,528	
たな卸資産		1,493,001	
前渡金		12,555,832	
流動資産合計			1,004,633,322
資産合計			<u>5,554,131,737</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	322,261,080		
資産見返寄附金	2,893,381		
資産見返物品受贈額	598,254,165	923,408,626	
長期リース債務		167,202,564	
固定負債合計			1,090,611,190
II 流動負債			
運営費交付金債務		21,935,579	
寄附金債務		7,952,091	
未払金		209,959,372	
未払消費税等		2,542,800	
前受受託研究費		4,823,755	
前受受託事業費等		1,325,152	
預り金		14,404,002	
預り科研費補助金等		27,138,083	
短期リース債務		106,283,640	
流動負債合計			396,364,474
負債合計			1,486,975,664
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,118,800,000	
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,595,000	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 808,902,317	
資本剰余金合計			△ 791,307,317
III 利益剰余金			
目的積立金		272,555,006	
当期末処分利益		467,108,384	
(うち当期総利益 467,108,384)			
利益剰余金合計			739,663,390
純資産合計			4,067,156,073
負債純資産合計			5,554,131,737

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業 務 費		
教育経費	267,293,968	
研究経費	127,256,557	
教育研究支援経費	81,031,144	
受託研究費	28,694,853	
受託事業費等	27,861,734	
役員人件費	21,650,168	
教員人件費	1,366,674,163	
職員人件費	686,875,839	2,607,338,426
一般管理費		278,329,826
経常費用合計		2,885,668,252
経常収益		
運営費交付金収益		2,539,345,121
授業料収益		535,592,181
入学金収益		123,586,000
検定料収益		18,206,600
受託研究収益		21,624,435
受託事業等収益		36,724,592
寄附金収益		9,895,501
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	25,162,026	
資産見返寄附金戻入	427,547	
資産見返物品受贈額戻入	18,616,889	44,206,462
財務収益		
受取利息	7,357	7,357
雑 益		
財産貸付料収益	2,203,090	
手数料収益	1,382,800	
科学研究費間接経費収益	13,187,655	
その他雑益	2,742,342	19,515,887
経常収益合計		3,348,704,136
経常利益		463,035,884
臨時損失		
災害損失		38,500,000
臨時損失合計		38,500,000
臨時利益		
補助金等収益		24,925,000
その他臨時利益		17,647,500
臨時利益合計		42,572,500
当期純利益		467,108,384
当期総利益		467,108,384

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 391,330,201
	人件費支出	△ 2,086,530,065
	その他の業務支出	△ 305,204,197
	運営費交付金収入	2,562,109,000
	授業料収入	557,154,300
	入学金収入	113,434,000
	検定料収入	18,206,600
	受託研究収入	20,848,880
	受託事業等収入	21,709,527
	寄附金収入	3,229,341
	その他の収入	19,207,393
	預り科学研究費補助金等の増減額	3,313,752
	その他預り金の増減額	1,231,364
	小計	537,379,694
	業務活動によるキャッシュ・フロー	537,379,694
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,462,820
	小計	△ 46,462,820
	利息及び配当金の受取額	7,357
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,455,463
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 102,918,600
	小計	△ 102,918,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,918,600
IV	資金増加額	388,005,631
V	資金期首残高	531,469,313
VI	資金期末残高	919,474,944

利益の処分に関する書類

(令和2年8月7日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		467,108,384
	当期総利益		467,108,384
II	利益処分類		
	積立金		75,084,875
	地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	392,023,509	392,023,509
			467,108,384

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,607,338,426		
一般管理費	278,329,826		
臨時損失	38,500,000	2,924,168,252	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 535,592,181		
入学金収益	△ 123,586,000		
検定料収益	△ 18,206,600		
受託研究収益	△ 21,624,435		
受託事業等収益	△ 36,724,592		
寄附金収益	△ 9,895,501		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,742,329		
資産見返寄附金戻入	△ 427,547		
財務収益	△ 7,357		
雑益	△ 6,328,232		
臨時利益	△ 17,647,500	△ 778,782,274	
業務費用合計			2,145,385,978
II 損益外減価償却相当額			374,040,444
III 引当外賞与増加見積額			19,498,201
IV 引当外退職給付増加見積額			11,196,060
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		146,292,622	
地方公共団体出資の機会費用		175,725	146,468,347
VI 行政サービス実施コスト			2,696,589,030

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	4～44年
工具器具備品	3～9年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産および行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%を採用しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	102,158,064円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	630,146,412円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は154,417,195円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は391,691,384円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	919,474,944円
資金期末残高	919,474,944円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 24,102,000円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の内訳

引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 6,531,688円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る機会費用は、27,854,179円となっております。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	919,474,944	919,474,944	—
(2) 未払金	(209,959,372)	(209,959,372)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務

該当事項はありません。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期 残末 高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産												
建物	4,118,800,000	-	-	4,118,800,000	808,902,317	374,040,444	-	-	-	3,309,897,683		
(特定償却資産)	計	-	-	4,118,800,000	808,902,317	374,040,444	-	-	-	3,309,897,683		
有形固定資産 (特定償却 資産以外)												
建物	261,629,829	24,603,744	-	286,233,573	20,982,553	15,631,878	-	-	-	265,251,020		
構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	4,609,182	2,304,591	-	-	-	49,457,387		
工具器具備品	114,078,602	44,041,220	-	158,119,822	37,081,599	23,843,368	-	-	-	121,038,223		
図書	499,511,499	6,696,082	365,908	505,841,673	-	-	-	-	-	505,841,673		
リース資産	430,777,764	24,102,000	-	454,879,764	190,404,814	103,482,094	-	-	-	264,474,950		
計	1,360,064,263	99,443,046	365,908	1,459,141,401	253,078,148	145,261,931	-	-	-	1,206,063,253		
非償却資産												
美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000		
計	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000		
有形固定資産 合計												
建物	4,380,429,829	24,603,744	-	4,405,033,573	829,884,870	389,672,322	-	-	-	3,575,148,703		
構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	4,609,182	2,304,591	-	-	-	49,457,387		
工具器具備品	114,078,602	44,041,220	-	158,119,822	37,081,599	23,843,368	-	-	-	121,038,223		
図書	499,511,499	6,696,082	365,908	505,841,673	-	-	-	-	-	505,841,673		
美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000		
リース資産	430,777,764	24,102,000	-	454,879,764	190,404,814	103,482,094	-	-	-	264,474,950		
計	5,496,459,263	99,443,046	365,908	5,595,536,401	1,061,980,465	519,302,375	-	-	-	4,533,555,936		
無形固定資産 (特定償却 資産以外)												
ソフトウェア	25,369,200	632,500	-	26,001,700	10,059,221	5,084,381	-	-	-	15,942,479		
計	25,369,200	632,500	-	26,001,700	10,059,221	5,084,381	-	-	-	15,942,479		
無形固定資産 合計												
ソフトウェア	25,369,200	632,500	-	26,001,700	10,059,221	5,084,381	-	-	-	15,942,479		
計	25,369,200	632,500	-	26,001,700	10,059,221	5,084,381	-	-	-	15,942,479		
合計	5,521,828,463	100,075,546	365,908	5,621,538,101	1,072,039,686	524,386,756	-	-	-	4,549,498,415		

(注) 建物の当期増加額 (24,603,744円) の要因は、洗浄便器設置工事 (24,603,744円) によるものです。

工具器具備品の当期増加額 (44,041,220円) の主な要因は、表面筋電計 (8,848,800円) 及び高速液体クロマトグラフ (7,635,600円) 等の購入によるものです。

リース資産の当期増加額 (24,102,000円) の主な要因は、超音波画像診断装置 (10,044,000円) 及び多用途筋機能評価運動装置 (14,058,000円) 等のリース契約によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	572,580	1,179,165	—	258,744	—	1,493,001	
計	572,580	1,179,165	—	258,744	—	1,493,001	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
	計	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
	計	17,595,000	—	—	17,595,000	
	損益外減価償却累計額	△ 434,861,873	△ 374,040,444	—	△ 808,902,317	注1
差引計		△ 417,266,873	△ 374,040,444	—	△ 791,307,317	

注1 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	—	272,555,006	—	272,555,006	注1
計	—	272,555,006	—	272,555,006	

注1 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を神奈川県承認を受け、積立金と整理したことによるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			設立団体へ返還	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	小 計		
平成30年度	36,598,852	—	—	—	—	36,598,852	—
平成31年度 (令和元年度)	—	2,562,109,000	2,539,345,121	828,300	2,540,173,421	—	21,935,579
合 計	36,598,852	2,562,109,000	2,539,345,121	828,300	2,540,173,421	36,598,852	21,935,579

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成31年度(令和元年度) 交付分	合 計
期間進行基準	2,462,237,700	2,462,237,700
費用進行基準	77,107,421	77,107,421
合 計	2,539,345,121	2,539,345,121

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益		
公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	文部科学省	直接経費	-	24,925,000	24,925,000	-	
合計			-	24,925,000	24,925,000	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 18,554	(-) 1	(-) 2,500	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 597	(-) 1	(-) 0	(-) -	(-) -
	計	(-) 19,151	(-) 2	(-) 2,500	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(785,757) 1,045,971	(85) 120	(168,655) 224,508	(49,592) 49,853	(7) 8
	非常勤	(-) 46,344	(-) 72	(-) 0	(-) -	(-) -
	計	(785,757) 1,092,315	(85) 192	(168,655) 224,508	(49,592) 49,853	(7) 8
職員	常 勤	(-) 485,446	(-) 55	(-) 59,794	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 135,463	(-) 88	(-) 17,121	(-) -	(-) -
	計	(-) 620,909	(-) 143	(-) 76,915	(-) -	(-) -
合計	常 勤	(785,757) 1,549,971	(85) 176	(168,655) 286,802	(49,592) 49,853	(7) 8
	非常勤	(-) 182,404	(-) 161	(-) 17,121	(-) -	(-) -
	計	(785,757) 1,732,375	(85) 337	(168,655) 303,923	(49,592) 49,853	(7) 8

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出を行っております。

注2 教職員の給与及び退職手当は公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しております。

注4 期末日現在の常勤役員は5名と、上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員の4名について、教員の支給人員に含めているためです。

注5 () 内は承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費		33,208,827
備品費		9,126,760
印刷製本費		2,805,429
水道光熱費		35,948,621
旅費交通費		2,101,094
通信運搬費		3,119,157
賃借料		16,078,579
保守費		27,338,130
修繕費		586,955
広告宣伝費		211,140
行事費		347,032
諸会費		259,000
会議費		190,028
研修費		10,000
報酬・委託・手数料		59,533,816
奨学費		21,572,436
減価償却費		53,728,969
雑費		1,127,995
		<u>267,293,968</u>
研究経費		
消耗品費		22,523,986
備品費		8,851,555
印刷製本費		1,627,987
水道光熱費		12,879,272
旅費交通費		11,869,384
通信運搬費		1,508,028
賃借料		15,660,072
保守費		4,594,316
修繕費		176,130
損害保険料		1,900
行事費		95,430
学会費		7,060,350
会議費		22,370
研修費		1,247,830
報酬・委託・手数料		8,524,340
租税公課		4,250
減価償却費		29,472,297
雑費		1,137,060
		<u>127,256,557</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		8,499,117
印刷製本費		149,600
水道光熱費		3,525,928
通信運搬費		21,913,574
賃借料		16,189,800
保守費		2,770,796
諸会費		266,000
報酬・委託・手数料		13,256,932
減価償却費		14,093,489
雑費		365,908
		<u>81,031,144</u>
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員人件費		
給料	2,392,652	
法定福利費	<u>92,913</u>	2,485,565
消耗品費		3,177,915
備品費		1,948,905
印刷製本費		8,756
水道光熱費		697,450
旅費交通費		3,429,243
通信運搬費		210,891
賃借料		5,197,414
保守費		315,308
諸会費		996,879
会議費		1,471,015
研修費		12,000
報酬・委託・手数料		3,983,478
減価償却費		4,479,034
雑費		281,000
		<u>28,694,853</u>

受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	6,299,379			
賞与	1,062,214			
法定福利費	<u>1,099,579</u>	8,461,172		
消耗品費		2,836,133		
備品費		1,393,310		
印刷製本費		315,549		
水道光熱費		325,623		
旅費交通費		1,857,692		
通信運搬費		203,510		
賃借料		3,981,434		
保守費		42,907		
会議費		318,751		
修繕費		418,000		
報酬・委託・手数料		4,676,352		
減価償却費		<u>3,031,301</u>	27,861,734	
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	13,284,000			
賞与	5,269,320			
法定福利費	<u>2,499,932</u>	21,053,252		
非常勤役員人件費				
報酬	<u>596,916</u>	<u>596,916</u>	21,650,168	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	769,166,012			
賞与	276,804,753			
退職給付費用	49,852,493			
法定福利費	<u>224,507,366</u>	1,320,330,624		
非常勤教員給与				
給料	<u>46,343,539</u>	<u>46,343,539</u>	1,366,674,163	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	393,953,198			
賞与	91,492,623			
法定福利費	<u>59,793,584</u>	545,239,405		
非常勤職員給与				
給料	114,489,479			
賞与	11,218,675			
法定福利費	<u>15,928,280</u>	<u>141,636,434</u>	686,875,839	
一般管理費				
消耗品費		22,347,824		
備品費		28,300,000		
印刷製本費		799,065		
水道光熱費		27,332,866		
旅費交通費		6,530,115		
通信運搬費		7,276,502		
賃借料		43,652,932		
福利厚生費		268,850		
保守費		12,920,871		
修繕費		1,959,720		
損害保険料		5,175,810		
広告宣伝費		19,261,753		
諸会費		2,479,700		
会議費		341,960		
研修費		97,840		
報酬・委託・手数料		48,916,481		
租税公課		4,445,100		
減価償却費		45,541,222		
雑費		<u>681,215</u>	278,329,826	

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	8,587,806	4,272	うち現物寄附 5,358,516円 4,270件
合計	8,587,806	4,272	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	—	654,880	654,880	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,380,977	9,230,000	10,084,644	1,526,333
	間接経費	—	2,889,000	2,889,000	—
株式会社等	直接経費	—	1,850,000	695,656	1,154,344
	間接経費	—	400,000	400,000	—
その他	直接経費	4,368,333	4,675,000	6,900,255	2,143,078
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	6,749,310	16,409,880	18,335,435	4,823,755
	間接経費	—	3,289,000	3,289,000	—

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	—	25,122,900	25,098,180	24,720
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	9,083,504	7,783,072	1,300,432
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	—	120,000	120,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,723,340	3,723,340	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	38,049,744	36,724,592	1,325,152
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究（A）	(120,000) 36,000	2	
基盤研究（B）	(8,240,000) 2,472,000	12	
基盤研究（C）	(25,258,983) 7,539,655	45	
若手研究（B）	(7,635,782) 1,380,000	7	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	2	
研究活動スタートアップ支援	(700,000) 210,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(8,280,000) 1,400,000	5	件数に予算額代表者一括 計上のものはない
合計	(50,734,765) 13,187,655	74	

注 上段（ ）内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	25,400	
普通預金	919,449,544	
合 計	919,474,944	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	51,960,953	
業務費	38,432,242	
一般管理費	75,669,487	
資産	43,896,690	
合 計	209,959,372	

③資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	49,457,387	
工具器具備品	42,321,000	
図書	491,578,258	
ソフトウェア	14,897,520	
合 計	598,254,165	